



平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月7日

上場会社名 株式会社 セブン イレブン・ジャパン
 コード番号 8183
 (URL <http://www.sej.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所 (第一部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 山口 俊郎
 問合せ先責任者 専務取締役企画室長兼財務本部長 氏家 忠彦 TEL (03)6238 - 3711
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年11月15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日 ~ 平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	240,224 [1,247,684]	6.3 [5.9]	91,967	6.2	92,944	5.7
15年8月中間期	225,937 [1,178,113]	12.3 [5.0]	86,631	4.7	87,955	5.2
16年2月期	445,413 [2,343,177]	11.2 [5.9]	166,899	5.7	168,892	5.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	51,593	5.6	64	36
15年8月中間期	48,868	5.0	60	60
16年2月期	91,475	5.7	113	68

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 801,598,259株 15年8月中間期 806,348,908株 16年2月期 803,987,681株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	21	50	-	-
15年8月中間期	19	00	-	-
16年2月期	-	-	39	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	945,961	697,708	73.8	870 41
15年8月中間期	883,734	634,494	71.8	791 49
16年2月期	894,460	662,221	74.0	826 01

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 801,590,717株 15年8月中間期 801,644,721株 16年2月期 801,616,890株
 期末自己株式数 16年8月中間期 21,299,267株 15年8月中間期 21,245,263株 16年2月期 21,273,094株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日 ~ 平成17年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	486,000 [2,480,000]	175,500	177,500	96,300	21 50	43 00	
	(9.1%) (5.8%)	(5.2%)	(5.1%)	(5.3%)			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 120円 14銭

(注) 営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中		前年中間期		前期	
	(平成16年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	358,892		325,273		317,428	
加盟店貸勘定	5,685		10,158		13,280	
たな卸資産	2,631		2,664		2,920	
預け金	10,000		-		10,000	
繰延税金資産	6,101		5,174		5,860	
その他	17,484		11,185		9,847	
貸倒引当金	9		10		12	
流動資産合計	400,785	42.4	354,446	40.1	359,324	40.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	80,786		78,634		79,313	
構築物	13,885		12,847		13,462	
器具備品	28,761		27,813		26,308	
土地	130,215		137,474		132,523	
その他	147		292		161	
有形固定資産合計	253,796	26.8	257,061	29.1	251,769	28.2
無形固定資産						
ソフトウェア	2,753		3,602		2,812	
その他	3,894		3,747		3,854	
無形固定資産合計	6,648	0.7	7,350	0.8	6,666	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	8,661		7,365		8,520	
関係会社株式	93,790		88,036		93,090	
関係会社転換社債	14,940		19,994		14,940	
関係会社出資金	1,208		-		1,208	
長期貸付金	3,723		3,582		3,806	
関係会社長期貸付金	72,420		68,907		69,930	
繰延税金資産	4,454		2,119		4,566	
長期差入保証金	75,182		66,526		71,598	
その他	13,386		10,245		11,592	
貸倒引当金	3,036		1,900		2,555	
投資その他の資産合計	284,731	30.1	264,876	30.0	276,700	30.9
固定資産合計	545,176	57.6	529,288	59.9	535,136	59.8
資産合計	945,961	100.0	883,734	100.0	894,460	100.0

(単位:百万円)

科目	期中		前期中		前期	
	(平成16年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	136,081		134,727		113,599	
加盟店借勘定	11,565		6,628		4,385	
未払法人税等	38,524		38,293		40,639	
預り金	34,238		42,110		45,110	
賞与引当金	3,034		2,458		2,066	
販売促進引当金	381		-		207	
その他	18,243		19,177		20,188	
流動負債合計	242,068	25.6	243,394	27.5	226,196	25.3
固定負債						
長期預り金	4,994		4,672		4,801	
役員退職慰労引当金	1,190		1,173		1,240	
固定負債合計	6,184	0.6	5,845	0.7	6,041	0.7
負債合計	248,253	26.2	249,240	28.2	232,238	26.0
(資本の部)						
資本金	17,200	1.8	17,200	2.0	17,200	1.9
資本剰余金						
資本準備金	24,563		24,563		24,563	
その他資本剰余金	1		-		0	
自己株式処分差益	1		-		0	
資本剰余金合計	24,565	2.6	24,563	2.8	24,564	2.7
利益剰余金						
利益準備金	4,300		4,300		4,300	
任意積立金	646,209		585,209		585,209	
中間(当期)未処分利益	69,318		67,462		94,838	
利益剰余金合計	719,828	76.1	656,971	74.3	684,347	76.5
その他有価証券評価差額金	953	0.1	409	0.0	854	0.1
自己株式	64,838	6.8	64,650	7.3	64,744	7.2
資本合計	697,708	73.8	634,494	71.8	662,221	74.0
負債・資本合計	945,961	100.0	883,734	100.0	894,460	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期中間		前年中間期		前期	
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収入	176,956		165,099		326,234	
加盟店からの収入	175,785		164,088		324,186	
(加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 当中間期 1,184,417 百万円 前年中間期 1,117,275 百万円 前期 2,223,998 百万円 自営店売上高との合計 当中間期 1,247,684 百万円 前年中間期 1,178,113 百万円 前期 2,343,177 百万円)		%		%		%
その他の営業収入	1,171		1,010		2,047	
売上高	63,267		60,837		119,178	
営業総収入	240,224	100.0	225,937	100.0	445,413	100.0
売上原価	46,236	19.2	44,455	19.7	87,401	19.6
営業総利益	193,987	80.8	181,481	80.3	358,011	80.4
販売費及び一般管理費	102,020	42.5	94,849	42.0	191,112	42.9
営業利益	91,967	38.3	86,631	38.3	166,899	37.5
営業外収益	1,500	0.6	1,459	0.7	2,877	0.6
営業外費用	523	0.2	136	0.1	884	0.2
経常利益	92,944	38.7	87,955	38.9	168,892	37.9
特別利益	50	0.0	11	0.0	19	0.0
特別損失	4,366	1.8	2,660	1.1	9,906	2.2
税引前中間(当期)純利益	88,628	36.9	85,306	37.8	159,005	35.7
法人税、住民税及び事業税	37,231		34,944		69,475	
法人税等調整額	197		1,493		1,944	
中間(当期)純利益	51,593	21.5	48,868	21.6	91,475	20.5
前期繰越利益	17,725		18,594		18,594	
中間配当額	-		-		15,231	
自己株式処分差損	-		0		-	
中間(当期)未処分利益	69,318		67,462		94,838	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産.....売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...通貨スワップ

b. ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ヘッジ方針.....ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	181,675	171,077	178,212
2. 担保に供している資産	2,104	2,182	2,142
3. 偶発債務	619	623	621

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 営業外収益のうち受取利息	761	536	1,233
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	11,617	11,346	24,050
無形固定資産	781	980	1,881

リース取引関係

[1] リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 【借主側】

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	7,005	4,237	5,208
減価償却累計額相当額	2,136	1,076	1,557
中間期末(期末)残高相当額	4,868	3,161	3,651

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
一年内	1,326	836	1,019
一年超	3,542	2,324	2,631
合計	4,868	3,161	3,651

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	578	389	871
減価償却費相当額	578	389	871

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.【貸主側】

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
一年内	924	648	753
一年超	2,531	2,015	2,065
合計	3,456	2,664	2,819

(注)これらは転貸リースに係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。
なお、借主側の残高相当額は同一であります。

[2] オペレーティング・リース取引

【借主側】

未経過リース料 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
一年内	741	714	705
一年超	645	570	575
合計	1,386	1,285	1,281

有価証券関係

当中間期(平成16年8月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	5,054	6,763	1,709

前年中間期(平成15年8月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成16年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	5,054	5,692	638